

平成28年度  
原子力災害影響調査等事業  
(放射線の健康影響に係る研究調査事業)  
報告書

平成29年3月

公益財団法人 原子力安全研究協会

本報告書は、環境省の平成 28 年度原子力災害影響調査等事業による委託業務として、公益財団法人原子力安全研究協会が実施した放射線の健康影響に係る研究調査事業の成果をとりまとめたものです。

## 目 次

1. 事業の背景及び目的	1
2. 事業の実施内容	1
2.1 平成 28 年度新規研究課題及び継続研究課題に関する事務	1
2.2 平成 28 年度研究採択者に係る研究報告書の作成に関する事務	1
2.3 平成 28 年度研究採択者に係る後年度研究計画書（案）の作成に関する事務	1
2.4 平成 28 年度研究採択者に係る後年度の研究課題実施のための事務委任契約額案の作成	2
2.5 若手研究者を活用した研究課題の研究加速化に関する事務	2
2.6 新規研究課題に関する公簿の事務	2
2.7 広報資料の作成	4
2.8 委員会等の開催	5
2.8.1 「第 1 回推進委員会」の開催	6
2.8.2 「第 2 回推進委員会」の開催	7
2.8.3 「第 3 回推進委員会」の開催	7
2.8.4 「研究成果発表会（平成 28 年度継続研究課題）」の開催	8
2.8.5 「評価委員会」の開催	8
2.8.6 「第 4 回推進委員会」の開催	8
2.8.7 「研究成果発表会（平成 27 年度終了研究課題）」の開催	9
3. 平成 28 年度研究報告書	10
テーマ 1：放射線被ばく線量の評価に関する研究	10
1-1 短半減期核種の寄与と合理的な線量係数を考慮した内部被ばく線量評価の高精度化に関する研究 高橋 千太郎（京都大学原子炉実験所原子力基礎科学研究本部放射線安全管理工学研究分野）	
1-2 住家内汚染の包括的研究及びこれによる内部被ばく線量評価 吉田 浩子（東北大学大学院薬学研究科ラジオアイソトープ研究教育センター）	
1-3 乳歯を用いた福島県在住小児の被曝線量評価 佐々木 啓一（東北大学大学院歯学研究科口腔システム補綴学分野）	
テーマ 2：放射線による健康影響の解明及び放射線以外の要因による健康リスクの低減を含めた総合的な健康リスクに関する研究	63
2-1 極低線量率放射線連続被ばくマウスを用いた健康影響解析 杉原 崇（環境科学技術研究所生物影響研究部）	
2-2 小児期の生活習慣等の低線量放射線発がんリスクにおよぼす影響とメカニズム解明 鈴木 啓司（長崎大学原爆後障害医療研究所放射線災害医療学）	

- 2-3 小児・青年期の低線量率放射線被ばくによるがんリスクの評価——インドケ  
ララ州の高自然放射線地域住民の調査結果を中心として  
秋葉 澄伯（鹿児島大学大学院医歯学総合研究科健康科学専攻人間環境学講  
座疫学予防医学）
- 2-4 マウスを用いたセシウム 137 の慢性的低線量内部被ばくによる成体と子孫へ  
の影響の定量的実験検証  
中島 裕夫（大阪大学大学院医学系研究科放射線基礎医学）
- 2-5 低線量率放射線長期連続照射によるマウス急性骨髄性白血病の起因となる  
PU.1 遺伝子変異の線量率依存性の解析～放射線発がんの線量率効果の仕組  
みを考える～  
甲斐 倫明（大分県立看護科学大学看護学部）
- 2-6 低線量放射線は循環器疾患のリスクを上げるか？低線量率放射線は？放射線  
関連循環器疾患の機序の解明  
高橋 規郎（放射線影響研究所副理事長室）
- 2-7 DNA 損傷・修復に基づく放射線・化学物質影響の統合と個人差の評価に関す  
る研究  
松本 義久（東京工業大学原子炉工学研究所物質工学部門）
- テーマ3：放射線による健康不安対策の推進に関する研究……………191
- 3-1 里山地域の生活・生産活動を支える放射線被ばくと里山資源汚染の実態調査  
と動向予測研究  
原田 浩二（京都大学大学院医学研究科環境衛生学分野）
- 3-2 放射線による健康不安対策を実践する保健師・養護教諭のための教育プログ  
ラムの検討  
川崎 裕美（広島大学大学院医歯薬保健学研究院）
- 3-3 リスクの多元性を考慮したリスクコミュニケーションの実施とそのあり方に  
関する研究  
中川 恵一（東京大学医学部附属病院放射線科）
- 3-4 原子力災害事故後の中長期的にわたる放射線ヘルスプロモーションの確立に  
向けて～なみえまちからはじめよう。～  
西沢 義子（弘前大学教育研究院医学系）
- 3-5 福島県における放射線健康不安の経年変化の把握と対策の促進に関する研究  
川上 憲人（東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野）
- 3-6 イーラーニング（e-learning）を活用した、福島県、日本、アジアにおける包  
括的な放射線教育システムの確立  
大野 和子（京都医療科学大学医療科学部放射線技術学科）
- 3-7 放射線被ばく不安に関連した潜在的要因の解析によるオーダーメイドな放射  
線リスクコミュニケーションに向けて  
長谷川 有史（福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座）
- 3-8 ビッグデータ解析による 3.11 以降の放射線影響に関する科学者の情報発信と  
その波及効果の検証：クライシス時に有効な科学者の情報発信法の開発を目

	指して	
	宇野 賀津子 (ルイ・パストゥール医学研究センター基礎研究部)	
3-9	地域住民が主体となって取り組む放射線安全管理体制の整備と実践 角山 雄一 (京都大学環境安全保健機構放射性同位元素総合センター)	
3-10	インフォグラフィックスを活用した効果的なリスクコミュニケーション技術 の開発 藤井 博史 (国立がん研究センター先端医療開発センター機能診断開発分野)	
テーマ4	事故後の住民の被ばく線量の包括的な把握に関する研究 ……………	411
4-1	東京電力福島第一原子力発電事故における住民の線量評価に関する包括研究 鈴木 元 (国際医療福祉大学クリニック)	
テーマ5	福島県内外での疾病罹患動向の把握に関する調査研究 ……………	543
5-1	福島県内外での疾病動向の把握に関する調査研究 祖父江 友孝 (大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座環境医学教室)	
5-2	福島県内における原発事故後の健康状況の変化とその関連要因についての疫 学研究 太平 哲也 (福島県立医科大学医学部疫学講座)	
4.	今後の事業への提言 ……………	635



## 1. 事業の背景及び目的

原子力災害からの福島復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図るための基本的な方針として、平成 24 年 7 月に福島復興再生基本方針が閣議決定されたところであり、国内外の英知を結集した放射線の人体への影響等に関する調査の重要性等について指摘されている。また、平成 24 年 7 月に公表された東京電力福島原子力発電所事故調査委員会報告書や東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会報告書においても、継続的な健康影響に関する調査を行っていく必要がある旨の提言を行っているところである。

環境省は、このような状況を踏まえて、平成 24 年度から「放射線の健康影響に係る研究調査事業」を行っている。平成 28 年度放射線の健康影響に係る研究調査事業では、昨年度までの本事業において実施された研究成果や進捗状況等を踏まえつつ、放射線の健康影響に係る研究調査を推進することを目的としている。

## 2. 事業の実施内容

### 2.1 平成 28 年度新規研究課題及び継続研究課題に関する事務

「平成 25 年度原子力災害影響調査等事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）（以下「平成 25 年度事業」という。）」で採択された 6 人の研究採択者、「平成 26 年度原子力災害影響調査等事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）（以下「平成 26 年度事業」という。）」で採択された 9 人の研究採択者及び「平成 27 年度原子力災害影響調査等事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）（以下「平成 27 年度事業」という。）」で採択された 8 人の研究採択者に対し、推進委員会等が指摘した事項、本年度契約額等を踏まえ修正された最終研究計画書の提出を指示するとともに、研究採択者と受託者間の事務委任契約の締結等に関する事務を行った。なお、契約締結に先立って、推進委員会等の指摘にきちんと回答しているか、積算された経費の内訳が妥当なものであるかの確認を行った。

なお、平成 27 年度までに採択された研究の実施にあたっては、仕様書別紙「再委任等に関する内容」により再委任を行った。

事務委任契約締結後は、研究の進捗及び経費執行状況について、年間スケジュールに基づき、確認を行った。進捗管理においては、研究計画の変更申請への対応、学会等外部発表に関する手続き等も実施した。

### 2.2 平成 28 年度研究採択者に係る研究報告書の作成に関する事務

「研究成果発表会」でのコメント等を取りまとめて各研究課題の主任研究者に送付し、平成 28 年度研究報告書への反映を依頼した。また、各研究課題の主任研究者に対し、平成 28 年度研究報告書の作成・提出を依頼し、全ての研究班から研究報告書を受領し、事務処理要領に沿って作成されたことを確認して本事業の報告書に取りまとめた。

### 2.3 平成 28 年度研究採択者に係る後年度研究計画書（案）の作成に関する事務

平成 29 年度に研究の継続を希望する研究課題の主任研究者に対して、平成 28 年 11 月 29 日、12 月 6 日に開催した「研究成果発表会」でのコメント等を取りまとめて研究者に送付し、指摘事項を反映した平成 29 年度研究計画書（案）を作成するよう依頼し

た。平成 29 年度研究計画書（案）については、指摘事項への反映状況等を確認し、内容および経費について不明点等の取りまとめを行い、「評価委員会」、「第 4 回推進委員会」において、継続の可否等について審議を行った。

#### 2.4 平成 28 年度研究採択者に係る後年度の研究課題実施のための事務委任契約額案の作成

「研究成果発表会」での評価及び提出された平成 29 年度の研究計画書（案）についての「評価委員会」、「推進委員会」による評価結果を踏まえ、平成 29 年度において研究採択者が事務委任契約に基づいて研究を継続する際の適正な契約額案を作成した。

#### 2.5 若手研究者を活用した研究課題の研究加速化に関する事務

平成 28 年度研究採択者のうち、平成 28 年度に若手研究者を活用した研究加速化の実施を希望する者に対し、研究加速化の実施計画書を提出させ、実施計画の採択に関する事務を行った。平成 28 年度実施研究テーマごとの応募件数を表 2.5-1 に示す。

表 2.5-1 平成 28 年度若手研究者を活用した研究加速化への応募件数

	テーマ	件数
(1)	放射線被ばくの線量評価等に関する研究	0
(2)	放射線による健康影響の解明及び放射線以外の要因による健康リスクの低減を含めた総合的な健康リスクに関する研究	1
(3)	放射線による健康不安対策の推進に関する研究	3
(4)	事故後の住民の被ばく線量の包括的な把握に関する研究	0
(5)	福島県内外での疾病罹患動向の把握に関する調査研究	3
	計	7

推進委員会（「2.8.1 「推進委員会」の開催」を参照）において当該実施計画が採択され次第、推進委員会の評価を踏まえ、速やかに既に締結されている平成 28 年度研究採択者と受託者間の事務委任契約の変更等に関する事務を実施した。

また平成 28 年度に若手研究者を活用した研究加速化を実施した平成 28 年度研究採択者に対しては、平成 28 年度の研究加速化実施報告書の作成・提出を指示し、取りまとめを行った。

#### 2.6 新規研究課題に関する公募の事務

推進委員会（「2.8.2 「推進委員会」の開催」を参照）において取り決められた研究の方向性等の方針に基づき、平成 29 年度から実施する「平成 29 年度放射線の健康影響に係る研究調査事業」新規研究課題について新規研究課題に係る公募に関する事務作業等

を行った。平成 29 年度は下記のテーマについて公募が行われ、公募時に提出された研究計画書を環境省から受領し、記載内容を確認した。公募テーマごとの応募件数を表 2.6-1 に示す。

#### 【平成 29 年度 公募課題の内容】

##### (1) 放射線被ばくの線量評価等に関する研究

今般の事故における被ばく線量評価として、現在、個人線量計による外部被ばく線量の測定や、ホールボディ・カウンタによる内部被ばく線量の算定等が実施されている。これらの取組を補完し、個人被ばく線量の評価に資する研究を行う。

特に、「居住制限区域等における詳細な個人被ばく線量の推計に関する研究」、「居住制限区域等における簡易かつ効率的な個人被ばく線量の測定・収集・説明方法に関する研究」については優先的に採択する。

##### (2) 放射線の健康影響の解明及び放射線以外の要因による健康リスクの低減を含めた総合的な健康リスクに関する研究

放射線の健康影響については、広島・長崎の原爆被爆者等に関する調査を初めとする疫学調査、動物実験等による放射線生物学に係る研究等により、これまで様々な科学的知見の集積が行われている。これらの知見を踏まえ、一般住民の健康管理を行う必要性やその内容について検討が行われている。そこで、極低線量（10 mGy 未満）及び低線量（10～100 mGy）の放射線の健康影響に関する研究、発がんを修飾する生活習慣などの要因に関する研究、並びに福島県民健康調査等で指摘されている課題の解決に資する研究を行う。

特に、「避難等による生活習慣の変化に伴う健康影響と放射線の健康影響との関連を解明する研究」、「放射線の健康影響に関して福島県内自治体等と連携し実施する疫学的研究」については優先的に採択する。

##### (3) 放射線による健康不安対策の推進に関する研究

放射線による健康影響、特に低線量被ばくの健康影響に係る健康不安に対応するため、正確かつ迅速な情報提供を行うとともに、個々の住民の健康不安の内容を把握し、その内容に適切に対応する必要がある。そこで放射線による健康不安に対し、科学的な妥当性を有する方法でコミュニケーションを図る研究や、職種横断的に取り組む健康不安の軽減方策を総合的かつ客観的に評価する研究を行う。

特に、「居住制限区域等への帰還を選択する住民の健康不安や生活不安、健康影響の軽減方策に関する研究」、「居住制限区域等で住民を支える相談員等の活動支援に資するコミュニケーションツールの開発に資する研究」、「福島県内又は県外に避難している住民の健康不安の軽減方策に関する研究」、「避難指示解除後の地域、福島県内の非避難指示区域又は福島近隣県の住民の健康不安の軽減方策に関する研究」については優先的に採択する。

#### (4) 事故初期の内部被ばく線量評価の精緻化に関する包括的研究

「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議」の「中間取りまとめ」では、「今後、さらに調査研究を推進し、特に高い被ばくを受けた可能性のある集団の把握に努めることが望ましい。」と記載されている。また今後、長期的な健康影響に対するモニタリングや健康不安対策等を実施するためには、事故初期の公衆の被ばく線量評価が重要である。しかし、これまで原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）や世界保健機関（WHO）で報告された線量評価は保守的な推計に基づいているため、より実測値に近い精緻な評価が必要とされている。

そこで事故初期の住民の甲状腺被ばく線量の把握を目的として、平成 26～28 年度に最新のソースタームを用いた大気拡散沈着モデル（ATDM）によるシミュレーションと国際放射線防護委員会（ICRP）甲状腺モデルを組み合わせた甲状腺被ばく線量評価を実施した。今後、線量の推計をさらに精緻化するため、住民の避難行動やその他の防護行動の多様性を反映させ、かつ日本人のヨウ素の摂取及び代謝の特性を踏まえたより詳細な線量評価に資する研究を推進する。

特に甲状腺等価線量の実測値を持つ避難住民の行動調査と大気拡散沈着モデルによる甲状腺等価線量評価の精緻化に資する研究について優先的に採択する。

表 2.6-1 平成 29 年度新規研究課題応募件数

	テーマ	件数
(1)	放射線被ばくの線量評価等に関する研究	7
(2)	放射線の健康影響の解明及び放射線以外の要因による健康リスクの低減を含めた総合的な健康リスクに関する研究	11
(3)	放射線による健康不安対策の推進に関する研究	10
(4)	事故初期の内部被ばく線量評価の精緻化に関する包括的研究	2
	計	30

また、平成 29 年度新規研究課題として採択された課題については、推進委員会での検討結果を踏まえ、環境省から研究課題応募者に送付される採用の可否と、研究計画への指摘事項等についての連絡文案を作成した。採択された研究課題については、推進委員会からの指摘事項を反映した研究計画の提出を指示し、指摘事項が反映された修正が行われているか内容の確認等を行った。

## 2.7 広報資料の作成

平成 24 年度から平成 28 年度までに本事業において実施された研究成果に関する広報資料を以下の内容で作成した。

### (1) 本事業の概要

## (2) 研究テーマの紹介

- ・放射線被ばくの線量評価等に関する研究
- ・放射線による健康影響の解明及び放射線以外の要因による健康リスクの低減を含めた総合的な健康リスクに関する研究
- ・放射線による健康不安対策の推進に関する研究
- ・事故初期の住民の被ばく線量の包括的な把握に関する研究
- ・福島県内外での疾病罹患動向の把握に関する調査研究

## (3) 本事業公募情報

広報資料は、環境省のウェブサイトで公開されており、閲覧及び資料のダウンロードが可能である。また冊子 200 部 (A4) を印刷し、関係研究者や学会等へ配布を行った。

## 2.8 委員会等の開催

本事業を進めるため、外部の専門家 7 名で構成した「推進委員会」、外部の専門家 5 名で構成した「評価委員会」を設置した。推進委員会委員構成を表 2.8-1 に、評価委員会委員構成を表 2.8-2 に示す。

表 2.8-1 推進委員会委員構成 (平成 29 年 3 月現在)

委員	所属・役職
稲葉 次郎	公益財団法人放射線影響協会研究参与
梅田 泉	国立研究開発法人国立がん研究センター 先端医療開発センター 機能診断開発分野 ユニット長
遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長
木下 富雄	公益財団法人国際高等研究所フェロー (京都大学名誉教授)
酒井 一夫	東京医療保健大学教授
○佐々木康人	湘南鎌倉総合病院附属臨床研究センター 放射線治療研究センター長
柴田 義貞	長崎大学客員教授

○：委員長

表 2.8-2 評価委員会委員構成

委員	所属・役職
○遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長
緒方 裕光	国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター センター長
小田 啓二	神戸大学大学院海事科学研究科教授
木下 富雄	公益財団法人国際高等研究所フェロー (京都大学名誉教授)
百瀬 琢磨	日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門核燃料サイクル工学研究所 副所長 (兼務 放射線管理部長)

○：委員長

### 2.8.1 「第1回推進委員会」の開催

「第1回推進委員会」を平成28年5月27日に（公財）原子力安全研究協会（以下、「当協会」という。）会議室にて開催した。上記「2.5 若手研究者を活用した研究課題の研究加速化に関する事務」で応募された平成28年度若手研究者を活用した研究加速化実施計画書に関し、評価方法の特に研究者と推進委員との利害関係（利益相反）の範囲について検討し、範囲を確認した後に採択の可否等について審議を行った。なお、各実施計画書については、推進委員に事前に送付し、事前確認を依頼し、審議を行った。本年度は以下の5件を実施した。

<平成28年度若手研究者を活用した研究加速化が採択された研究課題（研究項目名）及び主任研究者（分担研究者）>

- (1) 放射線被ばくの線量評価等に関する研究
  - ・該当なし
- (2) 放射線による健康影響の解明及び放射線以外の要因による健康リスクの低減を含めた総合的な健康リスクに関する研究
  - ・該当なし
- (3) 放射線による健康不安対策の推進に関する研究
  - ・リスクの多元性を考慮したリスクコミュニケーションの実施とそのあり方に関する研究  
中川 恵一（東京大学）
  - ・福島県における放射線健康不安の経年変化の把握と対策の促進に関する研究  
川上 憲人（東京大学）
  - ・インフォグラフィックスを活用した効果的なリスクコミュニケーション技術の開発  
藤井 博史（国立がん研究センター）

- (4) 事故後の住民の被ばく線量の包括的な把握に関する研究
  - ・該当なし
- (5) 福島県内外での疾病罹患動向の把握に関する調査研究
  - ・福島県内外での疾病動向の把握に関する調査研究  
(研究項目名：循環器疾患の県単位での動向把握)  
今野 弘規 (大阪大学)
  - ・福島県内における原発事故後の健康状況の変化とその関連要因についての疫学研究  
大平 哲也 (福島県立医科大学)

### 2.8.2 「第2回推進委員会」の開催

平成28年8月26日、「第2回推進委員会」を当協会会議室にて開催し、平成29年度実施する研究課題について検討し、平成29年度公募テーマ及び公募(案)を決定した。

### 2.8.3 「第3回推進委員会」の開催

平成28年10月31日、「第3回推進委員会」を当協会会議室にて開催した。上記「2.6 新規研究課題に関する公募の事務」で公募した平成29年度新規研究課題に関し、採択の可否等について審議を行った。なお、各研究課題の研究計画書については、推進委員に事前に送付し、事前確認の依頼を行った。審議の結果、以下の通り9件の研究を採択した。

<平成29年度新規研究課題として採択された研究課題及び主任研究者>

- (1) 放射線被ばくの線量評価等に関する研究
  - ・浪江町民のための被ばく線量調査  
床次 眞司 (弘前大学)
  - ・農地残留核種に基づく事故初期の放射性ヨウ素水準の推定  
藤原 英司 (農業・食品産業技術総合研究機構)
- (2) 放射線の健康影響の解明及び放射線以外の要因による健康リスクの低減を含めた総合的な健康リスクに関する研究
  - ・放射線誘発小児甲状腺がんの特異性に関する実証研究  
山田 裕 (量子科学技術研究開発機構)
- (3) 放射線による健康不安対策の推進に関する研究
  - ・被災地域における生涯を通じた健康支援システムの構築とその効果の検討  
安村 誠司 (福島県立医科大学)
  - ・富岡町を基盤とした帰還住民とのコミュニケーションに資する科学的エビデンスの創出  
高村 昇 (長崎大学)
  - ・飯館村等の高線量地域でのストレス・不安軽減を志向したリスクコミュニケーションの検討と実施  
中川 恵一 (東京大学)

- ・放射線と放射線防護措置による健康不安対策のための研究-住民のためのリスクコミュニケーションを踏まえた包括的な安定ヨウ素剤内服の新しい基本的な考え方について-  
渡邊 直行（群馬県衛生環境研究所）
  - ・地域保健活動における放射線リスクへの対応のあり方に関する研究  
山口 一郎（国立保健医療科学院）
- (4) 事故初期の内部被ばく線量評価の精緻化に関する包括的研究
- ・事故初期の住民内部被ばく線量評価の精緻化に関する包括研究  
鈴木 元（国際医療福祉大学クリニック）

#### 2.8.4 「研究成果発表会（平成 29 年度継続研究課題）」の開催

平成 28 年 11 月 29 日、12 月 6 日の 2 日間、平成 29 年度に実施の継続を希望している研究課題についての「研究成果発表会」を当協会会議室にて開催し、平成 29 年度に継続を希望する各研究課題について、本年度途中までの研究成果の発表を行った。

評価委員は、この研究成果発表会に参加し、各研究成果を評価した。また、オブザーバとして参加を希望した推進委員が参加した。

各日の発表終了後には、その日の研究成果発表についてまとめ及び評価を行った。得られたコメントについては、各研究課題の主任研究者に伝え、研究報告書及び平成 29 年度研究計画書を作成する際の参考としていただくとともに、評価結果については、評価委員会（「2.8.5 「評価委員会」の開催」を参照）において、平成 29 年度研究計画書（案）を評価する際の参考とした。

#### 2.8.5 「評価委員会」の開催

「評価委員会」を平成 29 年 1 月 18 日に当協会会議室において開催し、平成 29 年度に継続を希望している研究課題の平成 29 年度研究計画書（案）（「2.3 平成 28 年度研究採択者に係る後年後研究計画書（案）の作成に関する事務」を参照）の評価を行った。

各研究課題の平成 29 年度研究計画書（案）については、評価委員に事前に送付し、事前確認の依頼を行った。また、前述のとおり、「研究成果発表会」での評価結果についても、評価のための参考とした。なお、「評価委員会」での評価結果については、「第 4 回推進委員会」（「2.8.6 「第 4 回推進委員会」の開催」を参照。）において資料として配付し、審議の際に用いた。

#### 2.8.6 「第 4 回推進委員会」の開催

「第 4 回推進委員会」を平成 29 年 1 月 31 日に当協会会議室において開催し、「評価委員会」での評価結果を踏まえ、来年度継続予定の研究課題についての継続の可否、経費の配分額について検討を行った。

研究経費の配分額については、評価委員会・推進委員会による評価結果を反映し、配分額案を検討した。

#### 2.8.7 「研究成果発表会（平成 28 年度終了研究課題）」の開催

平成 29 年 2 月 20 日に、平成 28 年度で終了予定となっている研究課題についての「研究成果発表会」を当協会会議室にて開催し、本事業における研究成果について最終発表を行った。

評価委員は、この研究成果発表会に参加し、各研究成果を評価した。また、オブザーバとして参加を希望した推進委員が参加した。

発表終了後には、各研究成果発表について、委員長による総括及び各研究の進捗状況について評価を行った。得られたコメントについては、各研究課題の主任研究者に伝え、研究報告書への反映を依頼した。

### 3. 平成 28 年度研究報告書

各研究課題の平成 28 年度研究報告書を以下に示す。